

南太平洋をめぐる対中攻防の実態に迫る

ソロモン諸島にみる 海洋安全保障の最前線

栗井 次雄

海上保安庁 海洋安全保障推進室

はじめに

日本人が忘れることのできないガダルカナル島は、1,000あまりの島々からなる、南太平洋の群島国家ソロモン諸島の主島で、首都ホニアラが所在しています。「ガダルカナル島」という名は、16世紀に来航したスペイン探検隊隊員の故郷である、アンダルシアの地名にちなんで命名されたものであり、探検隊がここで砂金を見つけ、これをソロモン王の財宝と考えたことが「ソロモン諸島」の由来とされています。

外務省の最新データによると、ソロモン諸島の面積は岩手県の約2倍程度で、人口は70万人弱です。長い歴史の中で、英国、フランス、ドイツ、オランダによる植民地争いに翻弄され、大戦中は米豪遮断の拠点として日本が占領を試みました。南ソロモン諸島を英国が領有したのは1893年で、1900年にはドイツから北ソロモン諸島を取得して領有を完成させます。

その後、英国は国力の衰退で植民地を維持する力を失い、1960年代以降、スエズ以東から撤退を始める中、1976年には自治政府が発足し、1978年に英国からの完全独立を果たしますが、民族間の争いや国内の経済格差などから政情は不安定で、周辺諸国の共同治安活動〔ソロモン地域支援ミッション（RAMSI：Regional Assistance Mission to Solomon Islands）〕により紛争が収まったのは最近のことです。多くの島の異なる

部族をひとまとめにして主権国家とする近代国家観には、どこかに無理があるのでしょうか。

ソロモン諸島の空の玄関ホニアラ国際空港は、2023年に新ターミナルが完成し、筆者が訪れたときは供用開始の直後でした。ただし日本からソロモン諸島に直行便はなく、オーストラリア、フィジー、パプアニューギニアなどを経由して到着します。この空港は、昭和17年に日本の海軍設営隊が造成し、完成直前に米海兵隊に占領された旧ヘンダーソン飛行場の跡に、日本の無償資金協力により建設されたものです（写真1）。大戦中、奪取されたこの飛行場に日

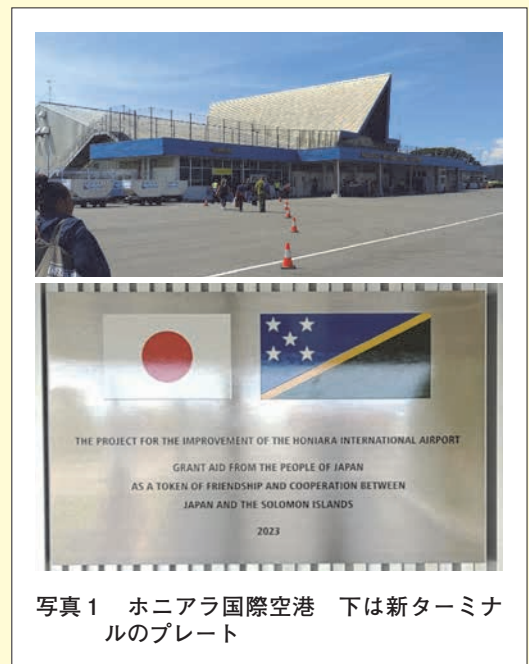


写真1 ホニアラ国際空港 下は新ターミナルのプレート



写真2 九四式37mm 対戦車砲

本海軍は戦艦の主砲による猛攻を加え、大きな打撃を与えましたが、戦勢挽回には至りませんでした。ヘンダーソン飛行場の奪還攻防を巡る一木支隊や川口支隊の激闘はよく知られた戦史の悲劇で、Ironbottom Soundと呼ばれるホニアラの沖に浮かぶサボ島の北側には戦艦「比叡」と「霧島」が沈んでいます。島の各所には戦争遺物（写真2）や日米の慰霊碑が散在し、ここで2万人の戦死者（戦闘の死者は3割程度で、多くは病気と飢餓による）を出した日本にとって、ガダルカナル島の名はあまりに重く、戦争の記憶で語られる鎮魂の場所ですが、現代のソロモン諸島は、記憶の底に沈んだ静かな南の辺境ではなく、海洋安全保障をめぐる攻防の最前線です。

地域環境の変化と中国の台頭

歴史的にソロモン諸島の安全保障パートナー国はオーストラリアで、戦後を通じて最大の援助と投資を行ってきました。しかし2019年に4度目の首相に就任した反豪路線をとるソロモン諸島のソガヴァレ首相は、いずれの国にもつかず地政学的争いに巻き込まれることなく国益を重視するとの立場をとり、就任直後に台湾と断交し、中国との間に外交を樹立しました。この時、軍港建設に適した入り江のある島を丸ごと中国企業に長期使用させる契約を結びましたが、米豪は中国が島を軍事拠点化することを懸

念し、契約を撤回させています¹⁾。

もともとソガヴァレ首相は親台湾派²⁾で、2017年には「台湾の国連加盟問題」を総会議題とすることを求めるなど、台湾の加盟を認めない国連を批判しており、台湾と断交する直前の世論調査でも、中国による債務の罠への懸念から大半の国民は台湾との関係維持を支持していましたが、中国の急速な経済攻勢や華為技術（ファーウェイ）を通じた政治献金³⁾で切り崩されてしまいました。政府が外国企業から政治献金を受けとることには驚かされました。

現在、ソロモン諸島の貿易は、輸出・輸入ともに中国が最大の相手国になっています。更にソロモン諸島は中国と2022年に安全保障協定を締結しました。中国がソロモン諸島を海軍の活動拠点とする意図を持っていることは明らかで、協定では、治安維持のため中国軍がソロモン諸島に駐留できるとされており、米国やオーストラリアが一斉に懸念を表明するに至りました⁴⁾。

2021年に中国寄りの政策をとるソガヴァレ政権に対する反政府抗議活動が暴徒化した際、ソロモン政府の要請により入国したオーストラリア、パプアニューギニア、フィジー、ニューギニアの軍隊・警察（RAMSI）が治安維持にあたり沈静化させましたが、ソガヴァレ政権は警察の訓練と能力強化のために中国の警察関係者と装備品を受け入れることを発表し、国内治安の維持で中国にも支援を求めました。この暴動は、ソガヴァレ政権が台湾と断交したことに抗議するものでしたから、それを中国の支援で鎮圧したことは、国内の反発に油を注ぐことになりました。中国と国交を樹立したといっても、ソガヴァレ政権の親中姿勢に民意は納得しておらず、今後のソロモン諸島の政治情勢と外交の動向には注目する必要があります（図1）。

2019年には、ソロモン諸島に続いてキリバスも台湾と断交し、中国は観光開発の名目で滑走路の修復や港湾の改修、衛星追跡施設の整備を進めていますが、これらは全て軍事利用可能な施設で、観光開発という中国の説明を信用する